

(別紙1)

令和元年度～令和5年度 社会福祉法仁愛会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	仁愛会	法人番号	2173100922					
法人代表者氏名	理事長 藤掛仁博							
法人の主たる所在地	岐阜県可児市川合793-1							
連絡先	0574-60-2600							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	—							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和2年6月1日							
評議員会の承認年月日	令和2年7月7日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成30年度末現在)	1か年度目 (令和元年度末現在)	2か年度目 (令和2年度末現在)	3か年度目 (令和3年度末現在)	4か年度目 (令和4年度末現在)	5か年度目 (令和5年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	9,440	58,810	58,810	58,810	58,810	0		0
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		0	0	0	0	△58,810	58,810	
本計画の対象期間	令和元年8月1日～令和6年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
	小計					
2か年度目	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
	小計					
3か年	—	—	—	—	—	—

度目	—	—	—	—	—	—
	小計					—
4か年度目	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
	小計					—
5か年度目	太陽光パネル・蓄電池設置事業	社会福祉事業	新規	自法人での利用を目的として、太陽光パネルと大型蓄電池を設置する。これにより災害時（停電時）にも安定した電力供給がされるため、災害時（停電時）にも利用者への安定したサービスの提供を行うことができ、サービス向上に繋がる。	有	150,000
	小計					150,000
合計						150,000

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の用途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	南海トラフ地震等大規模災害時に、現在の施設に不足しているものは何かと検討。特に停電時、空調や調理機器が使用できる太陽光パネル・蓄電池を設置することとした。
② 地域公益事業	①の取り組みを実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取り組みを実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
太陽光パネル・蓄電池設置事業	計画の実施期間における事業費合計	0	0	0	0	150,000	150,000	
	財源構成	社会福祉充実残額					58,810	58,810
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他					91,190	91,190

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	太陽光パネル・蓄電池設置事業	
主な対象者	利用者、職員	
想定される対象者数	利用者 120 名、職員 70 名	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和元年 8 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
事業内容	<p>自法人での利用を目的として、太陽光パネルと大型蓄電池を設置する。災害時（停電時）に電力供給が停止されることにより、利用者へ通常のサービスを提供することが困難になる。そこで、太陽光パネルと大型蓄電池を設置することにより、災害時（停電時）にも安定した電力供給が可能となることにより、利用者へ災害時（停電時）にも安定したサービスを提供できることでサービス向上に繋がる。</p>	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	—
	2 か年度目	—
	3 か年度目	—
	4 か年度目	—
	5 か年度目	太陽光パネルと大型蓄電池を購入・設置する。
事業費積算 (概算)	・蓄電池 20kw(パナソニック製) @2000 万円 ×4 台	8000 万円
	・太陽光発電システム 75kw	3000 万円
	・設置費用&施設内配線工事&システム構築費	3500 万円
	・その他(設計&諸経費等)	500 万円
	合計	150,000 千円(うち社会福祉充実残額充当額 58,810 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--